

アルゼンチンペソと香港ドル

先週初めドル人民元為替レートが7.0を超えて以降、多くの通貨で為替レートの変動が活発になった。その中でも両極にあるのがアルゼンチンペソと香港ドルだ。前者は一日に20%以上も下落し、後者は若干弱含もだが変動はわずかだ。だが共通しているものがある。大きな政治要因があることだ。

アルゼンチンペソは週初暴落した。先週末はドルペソ45.2の水準だったが、月曜には一時60.0を超えた。直近では55.65水準で推移している。10月の大統領選の予備選が日曜にあり、現職大統領の支持が対立候補を大幅に下回った。この結果を受けて10月の本選でも現職の勝ち目はないとの見方が広がった。対立候補は前大統領を副大統領候補としており、彼女はばらまき政策で財政を破綻させた実績がある。いわゆるポピュリスト候補と目されている。

昨年アルゼンチンは通貨危機に見舞われ、IMFからの支援を受けた。570億ドルにも及ぶIMF最大の支援額だ。支援の際には緊縮財政を余儀なくされるが、こうした条件の見直しを対立候補は要求している。混乱は避けられそうもない。

しかしアルゼンチンほど通貨危機に見舞われる頻度が高い国は世界にそう多くはない。ほとんどの人が通貨危機で苦い経験をしている。預金の封鎖や価値の急減などだ。そこで海外の金融機関の利用や外貨保有は当然の選択肢になる。

一方香港ではデモが激しくなっている。逃亡犯条例の改正案が契機だったが、民主化要求デモに転化してきた。その先には香港返還時に決まった50年間は保障された1国2制度の問題がある。香港の国際金融市場としての存続や香港ドルの問題もある。香港ドルの現行の固定相場制を採用した為替管理システムの見直しやその先にある人民元との統合問題などだ。

現在の香港の為替管理システムは固定相場制の中でも強固なものだ。為替レートの変動幅や中心レートは法律で決められている。香港ドルは米ドルにより価値を裏付けられている。だから金融政策は米国に追随しなければならないが、為替レートの安定は維持しやすい。これまで香港の中国返還時やアジア並びに世界金融危機の時などに為替管理システムへの変更圧力が高まったことはあったが、切り抜けてきた。実績で見る限り世界で最も安定した為替管理システムと言える。

実際、今回の香港のデモが激しくなっても、米中貿易戦争の長期化や中国に対する為替操作国の認定などが続いても香港ドルの為替管理システム変更論議はでてこない。香港ドルの為替レートも安定している。

だが中国の警察あるいは人民解放軍が香港のデモの鎮圧に出てくるような事態になれば様相は一変する可能性がある。香港の一国 2 制度の体制全般の見直しに繋がる可能性があるからだ。香港から資本流出は激しくなり、米ドル香港ドルの上限レート 7.85 を維持するのは困難になるかもしれない。